

平成二十年国土交通省令第七十二号

運輸安全委員会事務局組織規則

国土交通省組織令(平成十二年政令第二百五十五号)第二百四十三条の三第一項、第二百四十三条の九第一号及び第二号並びに第二百四十三条の規定に基づき、並びに運輸安全委員会設置法(昭和四八年法律第百十三号)及び国土交通省組織令を実施するため、運輸安全委員会事務局組織規則を次のように定める。

(事故調査官)

第一条 事故調査官は、命を受けて、事故等調査(運輸安全委員会設置法第十十五条第一項に規定する事故等調査をいう。以下同じ。)に関する事務に従事する。

(国際涉外室、広報室、会計室及び事故防止分析室並びに企画官)

第二条 運輸安全委員会(以下「委員会」という。)の事務局総務課に、国際涉外室、広報室、会計室及び事故防止分析室並びに企画官二人を置く。

2 国際涉外室は、次に掲げる事務をつかさど

一 委員会の所掌に属する国際関係事務に関する事務に従事すること。

二 委員会の所掌事務に係る国際協力に関する事務に調整すること。

三 事故等調査に関する国際機関及び外国の行政機関その他の外国の関係者との連絡調整に関すること。

四 広報室は、次に掲げる事務をつかさど。

一 広報に関する事務。

二 委員会の保有する情報の公開に関する事務。

三 委員会の保有する個人情報の保護に関する事務。

4 3 広報室は、次に掲げる事務を置く。

一 委員会の所掌に係る経費及び収入の予算、決算及び会計並びに会計の監査に関する事務。

二 委員会所属の行政財産及び物品の管理に関する事務。

5 4 会計室に、室長を置く。

一 会計室に、室長を置く。

二 事故防止分析室は、次に掲げる事務をつかさどる。

6 7 企画室並びに企画官

一 企画室並びに企画官は、命を受けて、次席鉄道事故調査官の事務を整理する。

10 9 企画官は、命を受けて、総務課の所掌事務に関する重要な事項についての企画及び立案並びに調整に関する事務に参画すること。	三 航空事故、鉄道事故及び船舶事故並びにこれら事故の兆候の防止並びに航空事故、鉄道事故及び船舶事故が発生した場合における被害の軽減のため講ずべき策策についての国土交通大臣又は関係行政機関の長に対する意見に関すること。
第三条 委員会の事務局に、事故調査情報技術企画官一人及び事故調査調整官九人を置く。	二 企画官は、命を受けて、総務課の所掌事務に関する重要な事項についての企画及び立案並びに調整に関する事務に参画すること。
第四条 委員会の事務局に、次席航空事故調査官三人及び統括航空事故調査官五人を置く。	三 次席地方事故調査官は、命を受けて、事故等調査に関する事務の管理に関し、首席地方事故調査官を補佐する。
第五条 委員会の事務局に、次席鉄道事故調査官及び統括鉄道事故調査官それを一人を置く。	四 統括地方事故調査官は、命を受けて、次席地方事故調査官の事務を整理する。
第六条 委員会の事務局に、次席船舶事故調査官四人及び統括船舶事故調査官五人を置く。	五 前項の次席地方事故調査官及び統括地方事故調査官は、次条に規定する区域ごとに置く。

第七条 委員会の事務局に、次席地方事故調査官七人及び統括地方事故調査官十四人を置く。	六 前項の次席地方事故調査官及び統括地方事故調査官は、次条に規定する事務の管理に従事する。
第八条 國土交通省組織令第二百四十三条の二第二項の國土交通省令で定める区域は、別表のとおりとする。	七 前項の次席地方事故調査官及び統括地方事故調査官は、次条に規定する事務の管理に従事する。
第九条 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。	八 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
(次席航空事故調査官は、命を受けて、次席航空事故調査官の事務を整理する。	九 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
(次席航空事故調査官は、命を受けて、次席航空事故及び航空事故の兆候に関する調査に関する事務の管理に關し、首席航空事故調査官を補佐する。	十 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

第十条 委員会の事務局に、次席鉄道事故調査官及び統括鉄道事故調査官それを一人を置く。	十一 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
第十一条 委員会の事務局に、次席船舶事故調査官四人及び統括船舶事故調査官五人を置く。	十二 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
第十二条 委員会の事務局に、次席地方事故調査官四人及び統括地方事故調査官七人を置く。	十三 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
第十三条 委員会の事務局に、次席地方事故調査官四人及び統括地方事故調査官七人を置く。	十四 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。
第十四条 委員会の事務局に、次席地方事故調査官四人及び統括地方事故調査官七人を置く。	十五 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故等は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

別表 (第八条関係)	口 その原因を明らかにすることが著しく困難であるもの
一 北海道	ハ 船舶事故等の防止及び船舶事故が発生した場合における被害の軽減のための重要な防護措置又は措置についての国土交通大臣又は原因関係者に対する勧告に関すること。
二 山形県	二 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故は、前項各号のいずれかに該当するものとする。
三 千葉県	三 統括船舶事故調査官は、命を受けて、次席船舶事故調査官の事務を整理する。
四 東京都	四 事故調査官及び統括地方事故調査官(次席地方事故調査官及び統括地方事故調査官)の事務を整理する。
五 神奈川県	五 國土交通省組織令第二百四十三条の八第一号の國土交通省令で定める重大な船舶事故は、前項各号のいずれかに該当するものとする。
六 新潟県	六 前各号に掲げるもののほか、次のイからハのもの
七 埼玉県	七 が認めたもの
八 東京	八 特に重大な社会的影響を及ぼしたもの

山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県
三重県と和歌山県との新宮川口における境界（北緯三十三度四十三分二十五秒東経百三十六度四十一秒）を通過する子午線（以下「イ線」という。）以東の領海（二の項の区域を除く。）及び新潟県と富山県との海岸境界（北緯三十六度五十八分五十一秒東経百三十七度三十八分十九秒）から零度に五十海里引きその北端から二百九十五度に北朝鮮の海岸まで引いた線（以下「ロ線」という。）以東の領海				
二富山県	石川県	福井県	滋賀県	京都府
大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	京徳島県
高知県				
三鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県（下
松市、岩国市、光市、柳井市、周南市、大島郡、玖珂郡及び熊毛郡の区域に限る。）香川県				
県 愛媛県				
四 口線、二線及びホ線以外の国外の水域	四 賀県	長崎県	熊本県	大分県
口線、ホ線、ト線、ト線の南端から二百七十度に東経百三十二度三十分まで引きその西端から零度に北緯二十六度まで引いた線（以下「リ線」という。）、リ線の北端から二百七十度に中華人民共和国の海岸まで引いた線（以下「ヌ線」という。）以内的領海	児島県	沖縄県	福岡県	佐賀県
口線、ホ線、ト線、リ線及びヌ線以外の国外の水域並びにこれに接続する河川	鹿児島県			

四 四十度にト線まで引いた線（以下「チ線」という。）以内的領海
四 口線、二線及びホ線以外の国外の水域
四 口線、ホ線、ト線、ト線の南端から二百七十度に東経百三十二度三十分まで引きその西端から零度に北緯二十六度まで引いた線（以下「リ線」という。）、リ線の北端から二百七十度に中華人民共和国の海岸まで引いた線（以下「ヌ線」という。）以内的領海
四 口線、ホ線、ト線、リ線及びヌ線以外の国外の水域並びにこれに接続する河川